

## 6. 再生可能エネルギー分野のロードマップと今後の課題

### 6.1 ロードマップの見直しに向けた視点

これまでの検討結果を踏まえ、ここでは平成24年度に作成した再生可能エネルギー分野のロードマップに対して、見直しに向けた視点を整理した。

#### (1) 再生可能エネルギーの普及基盤を確立するための支援ロードマップ

##### 1) 経済的措置、導入促進のための制度設計等（再生可能エネルギー電気）

- 固定価格買取制度の運用に関して、調達価格等算定委員会で新たに洋上風力（着床式）が対象となる案が提示された。今後も新たな洋上風力（浮体式）や海洋エネルギーといった新たな発電技術が固定価格買取制度に組み込まれる可能性がある。  
現在のロードマップでは、新たな発電技術を対象とした固定価格買取制度は2030年以降としているが、前倒しを検討する必要がある。
- 固定価格買取制度の改善策を整理する上で、再生可能エネルギー熱と一体となった買取価格設定について検討を行った。費用負担の在り方について引き続き検討が必要であるが、ロードマップへの反映を今後検討する必要がある。

##### 2) 経済的措置、導入促進のための制度設計等（再生可能エネルギー熱）

- 今年度は短中期的な太陽熱利用推進のための施策オプションと、バイオマス利用の課題解決の方向性について検討を行った。いずれも実際の施策として打ち出すためには、コスト情報や導入見込量の精査等が必要であり、検討に時間を要すると考えられることから、現在のロードマップにある支援施策の開始時期の見直しを検討する必要がある。
- また、今年度検討した施策オプションの中で、現在のロードマップでは考慮していない普及啓発（ガイドライン作成など）を考慮する必要がある。

#### (2) 社会システム変革のための施策

##### 1) 地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入

- 今年度作成した事業性評価手引きを踏まえ、チェックリストの整備と公開について時期や名称について改める必要がある。

#### (3) 次世代のエネルギー供給インフラ整備の推進

##### 1) スマートグリッドの整備、進化

- 2030年断面で、特に北海道や九州で自然変動電源の出力抑制が大量に必要となる可能性があることから、太陽光、風力等の出力抑制補償ルールの必要に応じた見直しを検討する必要がある。

##### 2) 再生可能エネルギーの大量導入に向けた制度整備

- ドイツ等における電力市場改革の動向を踏まえると、我が国において電力市場の改革を

検討していく上では、従来の静的な需給バランスに加え、再生可能エネルギー発電の大きな変動特性を包含できる調整力の確保を念頭に置いた制度設計を図ることが重要とした。現在のロードマップでは供給力及び調整力の確保という視点が明示的に扱われていないため、将来の供給力及び調整力を確保する新たな仕組みの検討について、ロードマップへの反映を今後検討する必要がある。

- 自然変動電源の出力抑制量を可能な範囲で減らす観点から、系統影響を考慮した自然変動電源の導入地域誘導に関する制度設計及び系統影響の厳しい地域における需要創出策の検討を進める必要があり、ロードマップへの反映を今後検討する必要がある。
- 電力システム改革の進捗を踏まえ、現在のロードマップにある「電力市場整備」の開始時期について、若干の後ろ倒しを検討する必要がある。

## 6.2 今後の課題

今年度調査を踏まえた、次年度以降の検討課題を以下に示す。

表 6-1 分野別の検討課題

分野	課題
再生可能エネルギー電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 回避可能費用単価については制度見直しが進められているところであり、見直しを踏まえつつより適切な算出方法を検討する必要がある</li> <li>● ドイツの固定価格買取制度の見直しを踏まえ、我が国の固定価格買取制度の卒業要件を整理する必要がある。</li> </ul>
電力システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力システム改革の動向を踏まえた、市場の在り方について引き続き検討を進める必要がある。</li> <li>● 再生可能エネルギー電気の大量導入を支えるための需給バランス確保策、供給力及び調整力確保策の検討を進める必要がある。</li> <li>● 系統影響の厳しい地域における需要創出策の検討を進める必要がある。</li> </ul>
再生可能エネルギー熱等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー熱の導入を実際に進めている優良事例を収集し、成功要因を明らかにする必要がある。</li> <li>● 太陽熱利用の定量分析結果を踏まえ、普及啓発のためのガイドラインづくりを検討する必要がある。</li> <li>● 再生可能エネルギー以外のエネルギーによる供給も含め、熱需要を満たすにあたって低炭素化に資するエネルギーの供給形態を検討する必要がある。</li> </ul>
データベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者側のデータベースに対するニーズを深掘りして検討を進める必要がある。</li> </ul>
地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今年度整理を行った太陽光発電を対象とした事業性評価手引きについて、他の再生可能エネルギーへの展開を図っていく必要がある</li> </ul>

分野	課題
	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記の手引き以外で、地域における再生可能エネルギービジネスを拡大させるために必要な方策を検討していく必要がある。</li> </ul>
導入見込量	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電の導入実績を踏まえ、特に非住宅の導入量評価モデルの精査を行う必要がある。</li> <li>● 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル量について最新の知見を反映していく必要がある。</li> <li>● 再生可能エネルギー熱の導入見込量の精査を行う必要がある。</li> </ul>
効果・影響分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギーの導入が地域に与える影響を定量的に評価する手法を検討する必要がある。</li> <li>● 2050年断面を想定しつつ、デマンドレスポンス等の需要側オプションの充実、蓄エネルギーオプション、エリアを越えた一体融通、を考慮した分析を行う必要がある。</li> </ul>